

いし の ま ま き

No. 35 議会だより

平成25年8月9日発行

第2回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
21人が一般質問で市政を問う	8
議会報告会を開催しました	16
平成24年度政務調査費執行状況	18

▼桃生新田保育所 夏祭りより





◀第2回定例会
議案審査の様子



条例や補正予算など 30件を可決

平成25年度第2回定例会は、6月10日から24日までの15日間の日程で開催されました。
今定例会では、条例や補正予算など市長提出議案29件、人事案件1件、計30件の議案が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意されました。

第2回定例会に提出された 議案と審議結果

予 算 (原案可決)

- ・平成25年度石巻市一般会計補正予算(第3号)(第4号)
- ・平成25年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第1号)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市被災市街地復興土地区画整理事業施行に関する条例
- ・延滞金等の特例措置の改正に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・石巻市市税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- ・東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- ・石巻市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

- ・石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- ・東日本大震災に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市斎場条例の一部を改正する条例
- ・石巻市組織条例の一部を改正する条例

そ の 他 (原案可決)

- ・姉妹都市の締結について
- ・公有水面埋立に関する意見について
- ・財産の処分について
- ・町の区域を新たに画することについて
- ・物損事故の和解及び損害賠償額の決定について
- ・財産の取得について
- ・工事請負の契約締結について
- ・(北村保育所建設工事)
- ・(桜坂高等学校建設その他工事)
- ・(桜坂高等学校建設その他電気設備工事)
- ・(桜坂高等学校建設その他機械設備工事)
- ・(石巻小学校屋内運動場建設工事)
- ・(湊中学校災害復旧その他工事)
- ・(湊小学校災害復旧その他工事)

人 事 (同意、選挙)

公平委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて

↓ 山田金治氏を選任

・選挙管理委員及び補充員の選挙について

↓ 選挙管理委員

補充員
齋藤洋一氏
志摩成氏
佐々木伸幸氏
小林政勝氏
高橋晃氏
大橋高氏
武山修氏
佐々木時夫氏

が当選

第2回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市被災市街地復興土地区画整理事業施行に関する条例

○土地区画整理法及び被災市街地復興特別措置法に基づき、被災市街地復興土地区画整理事業（既成市街地4地区：新門脇・湊東・湊北・下釜第一）の施行に伴う必要な事項を条例で定めることとされていることから、本条例を制定するもの。

◆石巻市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

○子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、若い世代の定住を促進するためにもより子育てしやすい環境を早急に整備する必要があることから、本年10月診療分から通院分の医療費助成対象年齢を小学6年生まで拡大するため、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻斎場条例の一部を改正する条例

○斎場施設において、利用の許可から祭事、火葬までを包括的に行い、住民サービスの向上を図ることを目的に指定管理者制度を導入することから、本条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆姉妹都市の締結について

○本市とイタリア共和国チビタベッキア市は、合併以前から続く両市の姉妹都市交流を新石巻市として再開させるとともに、国際化の進展を図るため、改めて姉妹都市の締結をするもの。

可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、子育て世代の経済的負担の軽減や若い世代の定住を促進するなど、子育て環境の充実を図るため、子ども医療費の通院助成対象年齢を小学6年生まで拡大するほか、任意接種である「おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）」、「水痘（水ぼうそう）」の予防接種への助成事業を新たに実施するための経費、再生エネルギーを活用した環境先進地域（エコタウン）の実現のため、蓄電池システム、エネルギー管理システム（HEMS）導入に対する補助金、保健・福祉・医療・介護等の多職種連携による「地域包括ケアシステム」の実現を目指すための「包括ケアセンター」の開設に要する経費、総合支所内の安全対策に要する経費などについて措置したものの。

◆総務費では

- ・被災した集会所の改修等に対する補助金など

◆民生費では

- ・子ども医療扶助費の増額（小学6年生まで通院分助成の拡大）
- ・認知症高齢者グループホームが実施する移転新築に対する補助金など

◆衛生費では

- ・おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）及び水痘（水ぼうそう）の助成事業の追加による各種予防接種業務委託料の増額
- ・太陽光発電等普及促進の助成項目の追加に係る増額
- ・エネルギー管理システム（HEMS）普及促進事業費補助金
- ・地域包括ケアシステムの構築を目指すため、開成地域の仮設住宅等の住民を中心とした「包括ケアセンター」を開設し、保健・福祉・医療・介護等の多職種連携の実践に係る経費など

◆労働費では

- ・市が認定した産業施策の支援を受けた事業所に対する雇用創出助成金など

◆農林水産業費では

- ・石巻漁港荷さばき所施設の復旧整備に要する経費など

◆土木費では

- ・総合支所管内の交通の安全及び生活環境の向上に要する経費
- ・高台避難場所及び避難路の整備に要する経費など

◆災害復旧費

- ・小、中学校の校舎等の災害復旧等に要する経費
- ・女川消防署牡鹿出張所及び河北消防署北上出張所の災害復旧に要する経費など



6月11日の本会議で、条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での審査

総務企画委員会

震災復興基金費について

Q 震災復興基金費の年度末残額及び使途について伺う。

A 県交付金分約85億円、津波被災住宅再建支援分約255億円、市独自分約19億円、現年災分約93億円、合計約453億円であり、繰入額約157億円を差し引くと約296億円の残額となっている。このうち津波被災住宅再建支援分の残額が約130億円であり、大きな割合を占めている。

使途については、県交付金分は、被災者の生活支援、住宅支援、産業支援のソフト事業のみに限られている。市独自分、現年災分については特に使途は決めていないが、津波被災住宅支援分については、住宅再建支援のみに使用しなければならぬという制限がある。

環境教育委員会

石巻市斎場について

Q 石巻市斎場の指定管理者制度について伺う。

A 指定管理者制度は、炉の改修に合わせて導入し、業務内容の見直し等、炉前業務や収骨業務などの関連業務の整理を行いながら、炉の運転に合わせて新しい斎場の運営形態を作り、市民サービスの向上に努める。

実践的防災教育総合支援事業について

Q 緊急地震速報受信システムを利用した防災教育について伺う。

A 緊急地震速報受信機器は、昨年度は10台、今年度は6台設置し、合計で16台設置する計画となっている。緊急地震速報システムは、第1の地震情報として、児童・生徒たちが迅速に避難できるという点で、大変有効なシステムであり、活用にあたり、防災教育の充実にもつながっていくと認識している。

雄勝小学校統合移転について

Q 雄勝小学校統合移転設計業務にプロポーザル方式を採用する

理由及び基本構想ワーキンググループとの関連等について伺う。

A 今回の学校建設は高低差の激しい土地への建設であり、大規模かつ複雑な施工計画となるため、高度な技術力が必要であることから、設計業者の力量を判断・選定するためにプロポーザル方式を採用することになった。

また、プロポーザル方式によって、選定された設計業者が、基本構想検討委員会で地域から出された意見や地域の要望、今後の学校のあり方を踏まえた上で基本計画の策定から作業を行っていく。

なお、設置形態については雄勝の大浜地区に小・中学校の併設校として建設する計画で、校舎仕様について、今後、基本構想検討委員会で検討することとしている。

スポーツレクリエーション大会について

Q スポーツレクリエーション大会の開催地区及び送迎バスの有無について伺う。

A 今回の補正は、雄勝公民館主催のスポーツレクリエーション大会の備品購入等に関する費用であり、送迎については予定していない。

姉妹都市の締結について

Q チビタベッキア市との再度の姉妹都市締結について伺う。

A 平成23年2月にチビタベッキア市側から再締結の意向が示されたが、東日本大震災の影響で延期となっており、本年1月に両市合意に至ったことから、合併後の新石巻市として改めて姉妹都市締結をすることになった。

A 1、752億円が県交付金であり、予算化したものについては、順次繰り入れしている。

使途については、基幹事業5省40事業に適合したもの以外には使用できない。

Q 東日本大震災復興交付金基金の県交付金額と使途について伺う。

東日本大震災復興交付金基金について

保健福祉委員会

子ども医療費の助成拡大について

Q 子ども医療費の助成を中学3年生まで拡大した場合の概算額について伺う。

A 1学年当りの概算額は年間2、600万円から2、700万円と見込んでいます。

補正額は小学5・6年生までの10月診療分から1月診療分の4カ月分を計上しているもので、中学3年生まで拡大すると年間約1億3、500万円となる。

包括ケアセンター推進事業について(その①)

Q 地域包括ケアシステムの取り組みについて伺う。

A 保健、福祉、医療及び介護等の関係機関との連携が必要であるため、包括ケアセンターが全体を管理することで諸問題の調整を図り、地域包括支援センター、開成仮診療所及び民間事業者等と協力し、官民一体での地域包括ケアシステムの構築を目指していく。

包括ケアセンター推進事業について(その②)

Q 地域包括ケアセンターと開成仮診療所との具体的な係わり方について伺う。

A 包括ケアの中の医療部分については、診療所長を中心に市立病院として係わっていくとともに、包括ケアセンター所長を診療所長が兼務する予定であり、各地域包括支援センターの情報を包括ケアセンターが取りまとめ、それを診療所長がコーディネートしていく立場で考えています。

産業建設委員会

石巻市被災市街地復興土地地区画整理事業施行に関する条例について

Q 評価委員の選定基準と審議会委員定数は。また、土地地区画整理事業の総論賛成、各論反対という事に対する基本的な考え方について伺う。

A 評価委員については、地権者などの利害関係者ではなく、不動産鑑定士等、専門的知識を有するといった視点で今後選定していく。審議会の委員定数10名は、土地地区画整理法で規定されており、基本的には学識経験委員以外は、宅地所有者及び借地権者から選挙で選出される。

また、基本的な考え方として、土地の減歩負担はどうしても必要となるが、先行買収や土地利用の見直しなどによりできるだけ負担を軽くし、地権者の同意を得られるように、被災者の目線に立って一緒に考えていきたい。

石巻市水産物地方卸売市場整備事業について

Q 石巻市水産物地方卸売市場整備事業計画と実施方法は。

A 事業概要は、石巻漁港の災害復旧とあわせ、密閉式の高度衛生管理型荷さばき所を漁業種別ごとに東西と中央に3棟整備するもので、平成27年度早期の供用開始を目指している。

事業執行にあたっては、事業者を公募型プロポーザルで選定し、複数工事の工程、品質、コスト等を管理し、効率的な事業調整が可能となるコンストラクション・マネジメント方式による実施設計と工事施工の一括発注を行うことで、工期の短縮と事務負担の軽減を図りたい。

また、現在ある仮設の荷さばき所3棟については、水産庁で施工している岸壁工事に合わせ1棟ずつ移動し、水揚げを止めないように調整しながら工事進行させていく。

第2回定例会に提出された陳情

議員全員へ参考回付しました

■緊急避難路として鹿又地区内市道「仙台道路」の拡幅、整備を求める要望書

(提出者)

鹿又梅木区会会長
(梅木行政委員) 三浦 武司

市議会ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/d0100/index.html>
へアクセスしてください。

石巻市議会 検索

石巻市のホームページ内に開設しています。議会に関する様々な情報を掲載しています。議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取り上げた内容等についても詳しくご覧いただくことができます。定例会や各委員会の会議録も検索できます。

ぜひご覧ください!!



第2回臨時会に提出された

議案と審議結果

(平成25年5月15日開催)

条例 (原案可決)

・市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例

予算 (原案可決)

・平成25年度石巻市一般会計補正予算 (第2号)

人事案件 (同意)

・監査委員を選任するにつき同意を求めることについて

↓ 柴山耕一氏 矢川昌宏氏を選任することに同意

・教育委員会委員を任命するにつき同意を求めることについて

↓ 阿部邦英氏、津嶋コウ氏を選任することに同意

・固定資産評価員を選任するにつき同意を求めることについて

↓ 勝又至氏を選任することに同意

その他 (承認、原案可決)

・専決処分等の報告並びにその承認を求めることについて
・石巻市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

↓ (石巻市市税条例の一部を改正する条例)

↓ (石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例)

↓ (平成24年度石巻市一般会計補正予算)

↓ (平成24年度石巻市土地取得特別会計補正予算)

↓ (平成24年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算)

↓ (平成24年度石巻市下水道事業特別会計補正予算)

緊急質問



黒須 光男 議員

〔平成24年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算〕
〔平成24年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算〕
〔平成24年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算〕
〔平成24年度石巻市病院事業会計補正予算〕
・財産の取得について

問

震災のガレキ処理業務で、3億円を超える公金の不明支出が発覚し、市議会で資料の提出を求めたところ、提出する義務がないと訴訟がなされたが、4月24日訴えが却下された。

この事件は、国税、会計検査院、また仙台地検にも問題が提起されており、業者が提出した作業日報には、作業員の写真がなく、作業員名簿も黒塗りで、正当な調査もできない。このままでは架空工事の疑惑が深まるばかりであり、今回の地裁の判決を受け、作業員名簿を公表すべきである。

※却下とは・・・
訴えの内容を審理しないで不適法として門前払いすること。
〔『大辞泉』より〕

答

地裁判決を重く受けとめているが、業者側が控訴しており、推移を見守りたい。また、捜査が入ったら、全面的に協力したい。

6月21日、第2回定例会時、議長より「記録提出義務のないことの確認請求控訴事件」について、次のとおり報告がありました。
「記録提出義務のないこと」の確認請求事件について、4月24日に仙台地方裁判所で判決が言い渡され、本市議会の主張が全面的に認められました。原告の訴えは却下されたため、原告がこの判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴したものです。
なお、本件事件については、7月2日に仙台高等裁判所で口頭弁論が行われ、8月29日に判決が言い渡されることになりました。

ご意見拝聴



議会運営について皆様のご意見をお聞かせください。

石巻市議会では、市民福祉の向上を目指し、開かれた議会運営に努めており、市民の負託にこたえるため「市民の聲」を実施しています。

提案や意見は、議場傍聴席に設置している提案箱への投函、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けています。

《石巻市議会事務局》

〒986-8501 石巻市穀町14番1号
TEL (95) 1111 (代表)
FAX (96) 2274
E-mail assessc@city.ishinomaki.lg.jp

特別委員会活動報告

まちなか再生促進特別委員会

平成25年6月5日、当委員会が開催され、中心市街地等を取り囲む堤防の高さを決定する際に用いられた東北大学モデルの津波シミュレーションについて、東北大学災害科学国際研究所 今井健太郎 助教より説明を受けた後、意見交換が行われました。

また、6月27日に開催された、当委員会では、コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会幹事長の尾形和昭氏から、協議会が提案している中心市街地活性化ビジョンについて説明を受けた後に、意見交換が行われました。



▲ 6月5日の意見交換の様子

東日本大震災復興促進特別委員会

～牡鹿地区の復興状況について現地調査を実施～

平成25年5月20日、東日本大震災復興促進特別委員会を開催し、牡鹿地区の復旧復興状況について現地調査を実施しました。調査は、主に産業及び漁港の復旧復興状況等について行い、鮎川港周辺の状況や仮設魚市場、仮設商店街をはじめ、金華山、微細藻類栽培施設などについて視察しました。



▲ 鮎川港周辺の状況を調査

議会を傍聴してみませんか？

本会議や委員会は、どなたでも自由に傍聴することができます。
市議会議員の活動、市政を知るために、ぜひ傍聴してみませんか？
本会議の一般傍聴席の定員は40席、委員会は10席です。
会議当日、傍聴受付で住所、氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。
傍聴券は先着順で交付いたします。

(※議長及び委員長が必要と認めた時は定員を超えて傍聴させる場合があります。)



次回の定例会は9月です。詳細日程は議会事務局へお問い合わせください。

一般質問

議員21人が登壇
市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、6月18日、19日、20日、21日及び24日の5日間行われました。今回は21人の議員が登壇し、市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員が自ら、市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧 (※議員名の前に付いている番号は質問順序です)	
①黒須 光男 1 不正なガレキ処理業務及び一般社団法人石巻災害復興支援協議会の問題点について	⑬阿部 利基 1 魚町の防災計画と市営駐車場について 2 人口流出対策と若者への経済的支援について 3 道徳教育について 4 仮設住宅における自治力向上について
②千田 直人 1 市長・市議補欠選挙低投票率等について 2 農林水産6次産業化の推進について 3 桃生地区に係る要望事業について	⑭千葉 眞良 1 消費税について 2 総合運動公園について 3 津波への対応について 4 中瀬公園について 5 避難所としての学校について 6 区画整理について 7 組織機構改革について
③遠藤 宏昭 1 若年世代の定住促進策など魅力あふれるまちづくりについて	⑮近藤 孝 1 水辺の緑のプロムナード計画とまちづくりについて 2 都市計画について 3 新市街地のまちづくりについて 4 組織機構の改編について
④安倍 太郎 1 震災復興について	⑯水澤富士江 1 復興途上の教育環境改善について 2 住民が主人公のまちづくりについて
⑤森山 行輝 1 市長の政治姿勢について	⑰堀川 禎則 1 所信表明と復興促進について
⑥阿部 正春 1 6次産業化について 2 漁業特区について 3 他県・他団体・個人からの寄付行為に対する対処について	⑱後藤 兼位 1 震災からの復旧・復興へ向けての行財政運営について
⑦渡辺 拓朗 1 高齢社会の震災復興	⑲阿部 正敏 所信表明における四つの柱を実現するための具体策について 1 市民生活の復興について 2 災害に強いまちづくりについて 3 産業の再生と雇用の確保について 4 市民主体による創造的なまちづくりについて
⑧山口 荘一郎 1 市長所信表明について	⑳石森 市雄 1 市長の政治姿勢について 2 復興事業の進捗状況について 3 牡鹿地区の諸課題について
⑨阿部 吉治 1 復興の証しについて 2 借上げ土地について 3 門脇、南浜地域について	㉑庄司 慈明 1 子宮頸がんワクチンの副作用問題 -未来を担う子供たちを危険にさらさないために- 2 街づくりの担い手との協働の実践のために -不可欠な住民の話し合いの条件づくり- 3 災害危険区域の指定について -その新たな指定は可能なのか-
⑩首藤 博敏 1 子どもの学力問題について 2 地域コミュニティの活性化について 3 仮設住宅の一人暮らし高齢者の心のケア対策について 4 人事異動のあり方について	
⑪阿部 久一 1 防災移転促進事業について 2 仮設住宅入居状況について 3 雄勝地域の復旧復興に向けて	
⑫櫻田 誠子 1 被災者支援について 2 子育て支援について	



黒須 光男 議員

問 藤久建設㈱の平成23年5月時点での従業員は几人か。作業日報では、5月25日は51名、5月26日は64名となっているが確認されたか。また埼玉の浦和学院高校がインターネットで公表した写真では、石巻市及び藤久建設㈱社長が兼務する石巻災害復興支援協議会への義援金の受渡しに、市長の後援会長が立ち会っており問題である。市長後援会長は同協議会の役員でもあったのか。

答 5月分の公的証明書では、従業員が8人、この内女性が2人であり、両日の51名、64名は間違いない。また後援会長が同協議会の役員であることは確認された。

問 5月分の従業員数が下請け届けも出ていないのに、なぜ日報では膨れ上がったのか。

答 従業員数の違いは協力会社が入ったと報告を受けた。工事経過を確認すべきであったが、混乱期であり手が回らず深く反省する。

問 この事件は藤久建設㈱が一人で出来るものではない。政・官・業の三位一体での架空工事であり、詐欺事件であると思われる。私の信頼する弁護士がふとつぶやいた「浅ましい事件」との言葉がいまだ脳裏から離れない。



千田 直人 議員

・市長・市議補欠選挙低投票率について

問 低投票率対策と学校の傍聴授業を伺う。

答 合併後、過去最低投票率となった市長・市議補欠選挙総括と向上対策は、小中学校の議会傍聴授業を拡大し、市政に関心と興味を持たせては。

問 当日の気象条件が影響し低下、仮設団地から送迎を計画している。市内小中学校に市議会傍聴授業を呼びかける。

・農林水産6次産業化の推進について

問 本市6次産業化への取り組みを伺う。

答 「市独自の支援制度やセンター的な機能を持つ拠点施設の整備を」と報道。具体的に伺う。

問 農林水産業に携わる関係意見を伺い、必要な支援制度や拠点施設を検討したい。

・桃生地区に係る要望事業について

問 市道柞沢四号線改修要望を伺う。

答 道幅急に狭まる危険地改修、平成18年11月地区民20名署名捺印要望。対応いかに。

問 現地調査及び測量設計を今年度中に実施し、早期解決を図る。

答 市道檜崎・拾貫線継続事業を伺う。継続整備事業、薬田地区にて停止状態、繰り延べ対象事業と聞く。いかなる理由か伺う。

問 早急に残りの用地買収に努め、道路の完成を目指して進めたい。



遠藤 宏昭 議員

・若い世代の定住促進策など魅力あふれるまちづくりについて

問 子ども医療費助成対象年齢を通院分について、

これまでの小学4年生から6年生までに拡大したことは、まさに「老馬の智」であり、子育て世代にとっては大変喜ばしい施策である。少子化対策の一環であり、震災後の本市からの若い世代の人口流出に歯止めをかけ、そして本市の若年世代の定住促進を図れる有効な対策になるものと信じる。親が安心して子育てできる環境を早急に整える必要があるとの認識から、放課後児童クラブについても小学6年生までの拡大を早急に進めていただきたい。

答 市民との対話の重要性、なかでも子育て中のママさんやPTAのみなさんとの意見交換も積極的に行なうべきと思うが、市長の見解を伺う。

問 議員ご指摘のとおり、若年層の方、PTAのお母さん方の意見交換を行ないたいので、是非、そのような機会を作っていたいただきたい。また「移動市長室」を早期に再開したい。



▲蛇田中学区の通学路の安全対策



安倍 太郎 議員

・震災復興について

問 5月26日、28日に河北団地（二子地区）移転希望者を対象に説明会を開催した目的は。

答 二子地区や市街地の現状など正しい情報提供と再意向調査とまちづくり協議会発足が目的である。

問 二子地区19ヘクタールに460世帯の移転が無理であれば、隣接地を求めている。

答 宅地率64・6パーセント確保すれば入居は可能ではないと思う。

問 二子地区の戸建面積100坪借地した場合30年間無料、公営住宅65坪戸建平屋、今後変更はないのか。

答 変更はない。

問 旧市内団地に変更した場合は。

答 借地料やそれぞれの団地の規定により河北団地の要件は引き継がれない。

問 河北団地の造成予定地が軟弱地盤であることが判明し、宅地供給が平成29年度に変更された。地盤改良方法の検討を急ぎ、1年でも前倒しすべきでは。

答 調査分析し、早期の地盤改良工法策を決定する。
問 「半島部の地域再生拠点づくり」の具体的なスケジュールは。

答 本年7月末までに整備方針をまとめ、次回の復興交付金申請を目指す。



森山 行輝 議員

・二期目の市政を担う市長の政治姿勢について

問 震災後の石巻市を早期に復興する為、市長は何を早急に成されるのか。任期の4年間でどのような事業を、また、将来の石巻市をどう造っていくとしているのか。

答 早急にすべき事業、4年間で実施する事業として、住宅の再建を最重要課題として取り組み、土地の買い取り、土地の造成を進め、仮設住宅から恒久住宅への移転を促進する。復興公営住宅についても、必要な戸数の整備を終了させ順次入居させる。

また、防災面については、防潮堤や高盛土道路、津波避難ビルや津波避難タワーの早期整備を図る。さらに、市立病院の平成28年開院や、地域包括ケアシステムの構築を図り、漁港施設や魚市場を復旧する。
内陸型工業団地についても須江地区に造成を終了させ、被災した各学校の復旧に努める。将来を見据えた街づくりの為、エコセーフティタウンの実現、T・B・Tへの企業誘致やICTを活用した産業の育成、関連産業の誘致、住民自治の推進によるコミュニケーションの構築に取り組んでいく。



阿部 正春 議員

・6次産業化について

問 生産者主体となりうる6次産業化をどのように進めていくのかを伺いたい。

答 農林漁業成長化ファンドなど活用しながら生産者主導の付加価値の向上を目指していきたい。

問 漁業特区について伺う。

答 企業にも漁業権を与えるという特区、漁協は浜が二分するなど反対。県は地域協議会の中で話は尽くされたとしてこの4月に特区の認定を受けた。今、県が当事者になっている現状で、漁場の区割り問題でも海区漁業調整委員会の答申をも尊重する事なく進められている。こういった強引とも言える県の対処について見解を伺いたい。本市から県に提出した意見書とも本市の意向を照らし合わせ、異なっていればなお一層県の方に働きかけていかなければならないのではないか。ご意見を伺いたい。

答 市が関与する部分というのは、知事あてに意見書を送る部分に限られていた。市の意見書については、十分に留意していただけるものと考えており、これから状況がどうなるか見ていかなければならないと思っている。

問 先般、本市に電話にて寄附の申し出をした方が、とても市の対応が複雑に受けとめられたようだが、どのような対応をしているのかを伺いたい。

答 常々職員に周知しているところであるが、不手際な対応があった件についてはお詫び申し上げる。関係部署間で調整をとり、寄附される方が不快な思いをされる事がないよう、対応していく。

問 健康ビジネスの支援事業を実施すべき。
答 地域の雇用やコミュニティの再構築にもつながり、健康増進策の啓発も絡めて今後検討する。

問 健康検診の受診率低下への対応策は。
答 被災者へは特に、受診への補足の時間を設け電話等で受診を促す。

問 生活弱者の復興住宅への引越し費用を減免すべき。
答 入居促進策も含めて今後検討する。

問 全国の業者を被災地に回す仕組みと受け入れ体制を県と国に要望する。防集事業と復興住宅整備は前倒しでもやる決意である。
答 全国の業者を被災地に回す仕組みと受け入れ体制を県と国に要望する。防集事業と復興住宅整備は前倒しでもやる決意である。

問 復興の遅れは将来の圏域経済に禍根を残す。特に防集事業や復興住宅の入札不調は許されない。入札に対し国の力を借りるシステムを国に提案すべき。
答 復興の遅れは将来の圏域経済に禍根を残す。特に防集事業や復興住宅の入札不調は許されない。入札に対し国の力を借りるシステムを国に提案すべき。

問 日本社会で初めて経験する事であり、地域包括システムを構築しながら生活弱者のニーズを把握し、きめ細やかな手を打つ。
答 日本社会で初めて経験する事であり、地域包括システムを構築しながら生活弱者のニーズを把握し、きめ細やかな手を打つ。

問 高齢社会の中の震災復興に挑む所感と決意を伺う。
答 高齢社会の中の震災復興に挑む所感と決意を伺う。



渡辺 拓朗 議員

問 医師確保における人件費の課題とは何か。
答 早い時期に医師を確保すると、人件費を基金から出さなければならぬため、県からは了解が得られていない。早期に医師確保に取り組めるよう、今後も協議を行っていく。

問 医師確保における人件費の課題とは何か。
答 早い時期に医師を確保すると、人件費を基金から出さなければならぬため、県からは了解が得られていない。早期に医師確保に取り組めるよう、今後も協議を行っていく。

問 鰐山墓地の墳墓移転に力を入れ、日和山への避難車両両渋滞の緩和スペースを確保すべきではないか。
答 現在は移転率86%となっており、墳墓改葬によりスペースを有効に活用していくという点について、検討の余地があるものと考えます。

問 災害検証はデータ容量の関係でホームページに掲載しきれないが、早期に公開できるよう対応していく。防災直後の災害情報テレホンサービスについては、防災行政無線が鳴ると同時にメッセージが流れるよう改善した。
答 災害検証はデータ容量の関係でホームページに掲載しきれないが、早期に公開できるよう対応していく。防災直後の災害情報テレホンサービスについては、防災行政無線が鳴ると同時にメッセージが流れるよう改善した。

問 東日本大震災検証資料のホームページ掲載、災害情報テレホンサービスの空白時間解消について伺う。
答 東日本大震災検証資料のホームページ掲載、災害情報テレホンサービスの空白時間解消について伺う。

問 経産省は基幹事業を持っていないが、グループ化補助金で復興支援いただいている。起業家支援は重要であり、今後も国と意見交換していく。
答 経産省は基幹事業を持っていないが、グループ化補助金で復興支援いただいている。起業家支援は重要であり、今後も国と意見交換していく。

問 経産省事業を組み込むなど、復興交付金基幹事業(5省40事業)の拡大を求めていくべきではないか。
答 経産省は基幹事業を持っていないが、グループ化補助金で復興支援いただいている。起業家支援は重要であり、今後も国と意見交換していく。



山口 荘一郎 議員

問 被災地の買い上げは、いつ頃から開始されるのか。その価格の根拠について。
答 国土調査が未実施である。測量し面積を確定、その後、不動産鑑定士が評価し、10月頃から順次行なっていく。

問 被災地の買い上げは、いつ頃から開始されるのか。その価格の根拠について。
答 国土調査が未実施である。測量し面積を確定、その後、不動産鑑定士が評価し、10月頃から順次行なっていく。

問 仮設住宅利用完了後には、地権者の要望を伺う事が必要と思うが、その方策について。
答 有償化を含め、御意見や要望を踏まえ、契約更新の意向を図る必要があると思う。

問 人間には、衣食住が大切だが、被災者は、「住」の自宅生活を一日千秋の想いで待っている。いつ仮設住宅から移転出来るかについて。
答 造成工事に着手しているが、被災された方々が住宅再建、移転出来るよう防災集団移転事業等を加速していく。

問 被災者危険住宅移転事業は、国の制度で、利子相当額等を支援する。
答 被災者危険住宅移転事業は、国の制度で、利子相当額等を支援する。

問 一日よりも、一時も早く住宅再建を行う為の支援策について。
答 一日よりも、一時も早く住宅再建を行う為の支援策について。

問 国家が国民を守る証しによる、被災者危険住宅移転が定められた。よって、被災者住宅移転は、国事である。当然無償、あるいは、被災者に「安心は大きく・負担は軽く」を図る事が「復興の証し」と考察する。市長の見解を求めます。
答 私の基本姿勢として、「市民生活の復興」、「災害に強い街づくり」、「産業の再生と雇用の確保」、「市民主体による創造的な街づくり」を成し遂げることが復興の証しとなるものと、全力を尽くしていく。



阿部 吉治 議員



首藤 博敏 議員

・子どもの学力問題について

問 子どもの学力向上のために、少人数指導・習熟度別指導を充実させるべきと考えるが。

答 複数の教員によるティーム・ティーチングの指導などにより、習熟度別指導の充実を図りたい。

・地域コミュニティの活性化について

問 地域コミュニティ活性化には核となるリーダーの存在が不可欠と思うが。

答 リーダーは行政委員に限定せず、地域に貢献できる担い手の育成を行いつつ、地域コミュニティの活性化を図りたい。

・仮設住宅の一人暮らし高齢者の心のケア対策について

問 心のケア対策として日常的なコミュニケーションの確立が重要と思うが。

答 こころの相談会等の定期的な開催に加え、集会所等をオープンスペースとして一人暮らしの高齢者が日常的に集えるよう配慮する。

・人事異動のあり方について

問 短期ローテーションでの人事異動を最小限にして、それぞれの実務に精通したプロフェッショナルを育成すべきと考えるが。

答 異動サイクルに十分配慮するとともに、実務に精通した職員の育成にも取り組みたい。



阿部 久一 議員

・防災集団促進事業について

問 二子地区43戸増えて、移転先の土地面積が不足する対策はどう講じるのか。

答 6月初旬に意向調査を実施しており、今後発足する「まちづくり協議会」の中で検討していく。

・雄勝地域の復興復旧に向けて

問 雄勝地区中心部の再生はどのように図るのか。

答 雄勝中心部を地域再生拠点とし、集団移転地との連携を図りつつ、公共公益施設、産業、屋外レジャー、漁港観光等との有機的連携による地域再生基盤との整備検討を進めている。

問 漁港の復旧工事入札がなぜ不調なのか。

答 道路事情の関係や生コン建設資材の搬入に時間を要する事、宿泊場所の確保等、地理的要因による事も考えられる。

問 雄勝の防潮堤の高さは住民の合意を得られているのか。

答 これまで各地区で開催してきた住民説明会・漁協支部組合員への説明会により合意を得ている。



櫻田 誠子 議員

・被災者支援について

問 仮設住宅から復興住宅移行の際に引っ越し費用など、特に低所得者対策が必要では。

答 復興住宅へ引っ越し際の支援が必要と認識している。仮設住宅集約化の際の引っ越し費用も合わせて支援の検討をする。

問 仮設住宅入居も2年を迎え土台の腐食の心配や部屋のカビなどコールセンターに苦情もある。今後仮設住宅の総点検が必要では。

答 今年度中に土台を含め仮設住宅の点検を行い、少しでも住みよい環境作りに努める。

問 新たに被災者住宅再建事業補助金の申請受付が始まったが、対象者でも知らない人が多く、更なる情報提供の拡充をすべきでは。

答 申請期間も32年までと長い事から途中での広報を始め、周知の徹底を図っていく。

・子育て支援について

問 マタニティマークの更なる周知をし、妊婦歯科健診の実施、成果をあげているブックスタートの次のステップの為、セカンドブックスタートの取り組みなど環境作りが必要。

答 健診の拡充とセカンドブックスタートについて検討し、雇用を含め総合的に子育てしやすい環境作りに取り組んでいく。

問 保健師の役割は大きく、人員拡充が必要。幅広く必要とされている保健師であり、人員補充の必要性があると認識。努力していく。



阿部 利基 議員

・魚町の防災計画と市営駐車場について

問 魚町における雇用不安を解消するべく、公営駐車場などのインフラ整備を行い、市の基幹産業のバックアップを行う必要がある。防災面からも高盛道路内側に駐車場、防災機関を集中させる必要があるのでは。

答 現状では駐車場などの整備は難しい。他の部分で対処したい。

・人口流出対策と若者への経済的支援について

問 人口流出が危惧されている石巻において、若者起業家への支援などを行い外からも人を呼ぶ、攻めの政策が必要だと考えるが。

答 人口流出を最大課題として取り組みたい。

・道徳教育について

問 震災の風化防止、防災教育という点でも、道徳授業で震災での公德心あるエピソードを取り上げるべきと考える。また道徳郷土資料集などで石巻の偉人や郷土教育に活用し、石巻から巣立った子供たちに勇気と誇りを与えるべきと思うが。

答 今年度、みやぎの先人集「未来への架け橋」を県で作成した。授業については国の流れを待ちたい。

・仮設住宅における自治力向上について

問 仮設住宅における自治会事情は非常に難しい状態にある。行政側でバックアップなどはできないのか。

答 事情を考慮して対処したい。



千葉 眞良 議員

・消費税について

問 消費税の住宅再建に与える影響は。

答 平成26年4月から3%増の8%、平成27年10月から10%に増税される予定で、住宅再建の足かせとなる可能性がある。

本市としては引き続き、被災地の住宅再建に係る消費税増税を据え置くななどの特例について要望していく。

・中瀬公園について

問 このままでは中瀬が北上川の中に沈んでしまうのでは、と心配している。そこで現状と構想、今後の課題は。

答 震災復興のシンボルとなる公園整備を位置付けており、新内海橋の架橋計画、水辺の緑のプロムナード計画と整合性を図りながら、官民協働により計画を進める。

課題は、中瀬公園を実現させる予算の確保で、復興庁との協議経過から復興交付金による整備が難しい。今後国・県と協議を重ね予算の確保に努めたい。

・区画整理について

問 区画整理地区の建築制限は。

答 事業認可から換地処分公告の日までは、土地区画整理法により市の許可が必要になる。ただし、建築を禁止するものではなく、制限なので個別に相談に応じる。



近藤 孝 議員

・水辺の緑のプロムナード計画とまちづくりについて

問 プロムナード構想を核とした、新しい観光都市石巻を目指すべきでは。

答 市街地再開発、中瀬や南浜の公園計画などを重要な拠点として位置付け、河川堤防を活用した散策路や空間整備を行い、賑わい、憩う空間を創出し、市中心部における観光の再生においても重要な役割を担う。「かわまちづくり」計画を検討中である。

問 石巻の将来像を、映像などを活用してわかりやすく市民に発信すべきでは。

答 将来像のイメージがわきにくいとの意見もあり、映像や鳥瞰図的なものを活用することは有効であり検討していく。

・都市計画について

問 青葉西、門脇一番谷地区の市街化区域への一部見直しが必要と思うが。

答 市街地の土地利用の現況と今後の見通しを把握し、将来のまちづくりを見据えた区域区分となるよう、県との意見交換を行い進めていく。

問 蛇田新市街地区の公共施設と特色は。

答 新しい地域コミュニティを形成するための施設や、高齢者支援機能を有する施設を整備、太陽光発電を利用したスマートコミュニティを構築する。



水澤富士江 議員

・復興途上の教育環境改善について

被災した厳しい環境の中で、体も心も発育盛りの子ども達は毎日をごっこしている。仮設校舎、間借校、児童生徒急増校の改善を。

問 プレハブ仮設校舎の特別教室にもエアコンの設置を。

答 本校舎に移転まで時間を要す学校に設置する。

問 震災後、女川陸上競技場が使用できなくなり、専修大グラウンドに練習の子ども達が集中している。追波川河川運動公園陸上競技場を全天候型グラウンドに整備すべき。

答 現状での利用を継続していく。

・住民が主人公のまちづくりを

最大の被災地で、「できるだけ早く」「できるだけ住民参加」のまちづくりを。

問 復興交付金「災害公営住宅整備事業」は、高齢者生活支援、障がい者福祉、子育て支援施設整備事業も補助対象となっている。共生型コミュニティスペース等に活用、福祉の復興モデルを。

答 復興部、健康部、福祉部でよく協議して決める。



堀川 禎則 議員

問 二子地区新市街地居住を2年早めるべき。

答 地盤改良工法を検討し、なるべく早い宅地造成を目指したい。

問 魚市場周辺の集客施設をどう考えているか。

答 整備予定の多機能施設に集客施設を考えている。規模や運営などは検討する。

問 観光面でのお客様の定着化とその対応は。

答 道の駅や萬画館に多く来場いただいている。リピーターになっていただく努力をしていく。

問 慶長遣欧使節400年事業はどんな内容か。

答 10月28日に出帆400年祭り、11月にフォーラム等、1月28日にメキシコ祭りを予定している。

問 震災遺構としての公共施設は何か残るか。

答 明確な答えを出しきれしていない。門脇小はアンケートで解体を望む意見5割、保存の意見3割だった。今後は地域との対話で保存施設選定に努める。

問 伝承研究会の意見としてどの施設があるか。

答 大川小、門脇小、ハリストス正教会等12ヶ所が昨年9月に提案された。

問 門脇小以外で解体される施設は。

答 昨年8月に策定の公共施設廃止方針で解体を進めている。

問 震災を後世に伝え、後世の人を守るべきだが、その認識は。

答 目的は認識している。伝える使命は持っている。対話して進める。



後藤 兼位 議員

・震災からの復旧・復興へ向けての
行財政運営について

・復旧復興加速の課題について伺う。

問 入札制度の改善について伺う。

答 「予定価格の事前公表」「設計労務単価の改定」「施工確保対策」「複数等級入札の実施」等、本市独自の対策について研究を行う。

問 各種会計繰越の実態と改善について（事故繰越、繰越明許費の改善について）伺う。

答 一般会計及び特別会計合わせて繰り越し事業は、127件約855億円で復旧・復興事業の増加や資材等の高騰による入札不調等事業に着手できない。繰越手続の弾力的運用を国に要望。

問 下水道施設災害復旧事業の現状と課題について伺う。

答 災害復旧工事の入札公告を行っても参加者が集まらず入札中止となるケースが相次ぎ落札率22・5%と低い。

問 避難タワーの建設計画について伺う。

答 今般、「石巻市津波避難タワー整備方針」を策定した。今後、必要な個所を見定めながら整備を進める。↑避難弱者対策が必要だ。



阿部 正敏 議員

問 中心市街地活性化基本計画の見直しについて。

答 石巻市中心市街地活性化検討市民会議を新たに設置し、中心市街地に関する市民各層の意見要望等を反映させながら、今年度末を目標に改定内容を検討していく。

問 市立病院建設や駅前周辺整備、中心市街地整備にかかわる駐車場確保について。

答 津波復興拠点整備事業や民間による市街地再開発事業による整備と併せ、既存の民間駐車場との活用の中で確保する。特に中瀬を含む北上川周辺については、生鮮マーケット、水と緑のプロムナード整備、内海橋の架け替えなどが予想されることから、観光客の利便性を考慮し適切な駐車場のあり方を検討する。

問 町内会自治組織の活性化策について。

答 全国的に少子高齢化の影響を受け、役員の担い手不足や事業参加率の低下などの課題を抱えている。よって、地域自治システムの構築による協働社会の実現が必要であると考えており、住民自身で何ができるのかをテーマに住民主体による各種勉強会、話し合い活動を山下地区、桃生地区をモデル地域として実施している。この活動を通じて、町内会自治会組織の活性化につながっていくものと考えている。



石森 市雄 議員

問 漁業が福島原発の風評被害を受けている。さらに地下水放出計画がある。抗議すべきだ。

答 東電に対する不信感がある。関係機関、沿岸他市町と連携を図り、対応していく。

問 南浜町国立祈念公園の実現性と市単独事業の整備計画を示すべきだ。

答 県営公園の意向が示された。国営もそういう方向と認識している。市単独は機能や施設内容について、国県と協議していく。

問 牡鹿の鮎川が復興拠点である。具体的な計画は。

答 漁港、商業観光、企業誘致、公園と4つのゾーンに。魚市場、製氷冷蔵庫、上架施設、捕鯨文化施設、離島航路整備、特に商業観光施設を早く整備したい。

問 被災土地のかさ上げについては。

答 土地の面積確定後に買い取る。高台造成工事で派生した土を埋め立てに使う。道路、水路の復旧状況と調整を図り進める。

問 6メートルの防潮堤では将来的に不便ではないか。

答 県のL1対応が6メートル、その方向である。



庄司 慈明 議員

・街づくりに不可欠な市民との協働めざし
住民どうしの話し合いの条件づくり

問 街づくりの重要課題は、仮設住宅と被災した地域の中の復興推進地域以外の地域（湊東部・渡波門脇・南浜、釜・大街道等）におけるコミュニティの形成と再生と考える。その現状と困難とする原因について伺う。

答 市民全体に対しての意向調査後、これらの地域に住む方々への意向調査は行っていないので、コミュニティの再生の現状はつかみ切れていない。その原因の一つは、個人情報保護法等の壁により市役所内部でもその住所等を共有できないことにある。

問 6月17日に成立した改正災害対策基本法により『被災者台帳』『避難行動要支援者名簿』の作成が可能となった。（仮称）石巻市災害対策基本条例を制定し、地域コミュニティ再生のために、名簿作成を提案する。

答 その方向で検討したい。

※この他、子宮頸がんワクチンの勧奨をしない問題や危険区域の再指定問題について議論しました。

議会報告会を開催しました!!

平成25年5月19日、26日の2日間にわたり、市内8か所の会場において平成25年第1回議会報告会を開催しました。今回は平成24年11月に続いて2回目の開催となり、両日合わせて98人の参加がありました。報告会では、議会だより34号に基づいて第1回定例会の報告をした後、市民の皆様から貴重なご意見・要望をいただきました。

【議会報告会実績】

開催日時	場 所	参加者数
平成25年5月19日(日) 午後2時～3時30分	桃生公民館	5人
	仮設向陽団地	11人
	雄勝総合支所	10人
	仮設大橋団地	34人
平成25年5月26日(日) 午後2時～3時30分	鹿妻南コミュニティハウス	5人
	稲井公民館	9人
	石巻中央公民館	9人
	青葉会館	15人

各会場での詳しい内容は、ホームページで見ることができます。

次回の議会報告会は11月の開催を予定しています。日時や場所が決定次第、ちらしやホームページでお知らせします。

より多くの方の参加をお待ちしています。



▲仮設向陽団地での報告会の様子



▲仮設大橋団地での報告会の様子



▲鹿妻南コミュニティハウスでの報告会の様子

【議会報告会で出された主な意見、提言、要望等】

- 保育所の待機児童について
- 避難道路について
- 仮設住宅から病院への交通手段について
- 被災者の医療費無料化の継続について
- 雇用対策について
- 旧北上川の東側の活性化について
- 避難所のバリアフリー化について
- 議会基本条例の活用について
- 通学路の安全対策について
- 防潮堤の整備について
- 石巻市のマスメディア戦略について
- 総合支所の権限と予算について
- 議会だよりの内容について
- 選挙掲示看板について
- 藤久建設のガレキ処理について
- 議員の活動について
- 市職員OBの天下りにについて
- 下水道の整備について
- 災害復興住宅について



▲中央公民館での報告会の様子

委員会構成等を

お知らせします

補欠選挙に伴い、委員会構成に変更がありましたので、お知らせします。

常任委員会

総務企画委員会

委員長 安倍太郎
副委員長 遠藤宏昭
委員 黒須光男、千葉真良、西條正昭、庄司慈明、伊藤啓二、高橋栄一

保健福祉委員会

委員長 渡辺拓朗
副委員長 堀川禎則
委員 近藤孝、水澤富士江、石森雄、森山行輝、阿部政昭

環境教育委員会

委員長 大森秀一
副委員長 山口莊一郎
委員 阿藤敏、首藤久一、阿部誠一、千田直人、長倉利一、阿部誠志

産業建設委員会

委員長 阿部純孝
副委員長 阿部正敏
委員 阿部利基、阿部正春、高橋文春、青山久榮、丹野清、後藤兼位

議会運営委員会

委員長 丹野栄一
副委員長 高橋野
委員 遠藤宏昭、水澤富士江、渡辺拓朗、阿部純孝、森山行輝、後藤兼位

特別委員会

総合防災対策特別委員会

委員長 石森久雄
副委員長 阿部正一
委員 阿部正春、阿部利基、山口莊一郎、水澤富士江、阿部誠志、高橋誠志

まちなか再生促進特別委員会

委員長 千葉真良
副委員長 櫻田誠子
委員 遠藤宏昭、黒須光男、近藤孝、庄司慈明、阿部政昭、後藤兼位

東日本大震災復興促進特別委員会

委員長 青川久栄
副委員長 堀川禎則
委員 阿部利基、阿部正敏、高橋文春、首藤久一、千田直人、西條正昭、伊藤啓二、阿部政昭

石巻地方広域水道企業団議会議員

議員 水澤富士江、櫻田誠子、阿部正敏、青田久栄、千田直人、丹野清、長倉利一、堀川禎則、後藤兼位、高橋誠志、阿部政昭

石巻地区広域行政事務組合議会議員

議員 大森秀一、山口莊一郎、近藤孝、阿部利基、阿部正敏、阿部誠志、渡辺拓朗、西條正昭、庄司慈明、森山行輝、阿部政昭

宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員

議員 長倉利一

監査委員

議員 森山行輝



会派構成

石巻復興の会

会長 高橋 誠
副会長 西條 昭志
幹事長/会計 後藤 兼正
副幹事長 近藤 孝位
相談役 阿部 仁吉
顧問 阿部 州治

新世紀クラブ

会長 千葉 眞良
副会長 阿部 正敏
幹事長 堀川 貞一
会計 山口 則一郎

ニュー石巻

会長 石森 雄
幹事長 安倍 太市
副幹事長 丹野 久一
政審会長/会計 阿部 清一郎

明心会

会長 高橋 誠
副会長 青山 栄一
顧問 阿部 昭敏
顧問 阿部 政博

公明会

会長 伊藤 啓二
幹事長 渡辺 拓
会計 櫻田 誠子

フロンティア石巻

会長 森山 利輝
幹事長 倉利 一

日本共産党石巻市議団

団長 庄司 慈明
幹事長/会計 水澤 富士江

フォーラム石巻

会長 千田 直孝
幹事長 阿部 純

いしのまき市民の会

会長 大森 秀一
幹事長 遠藤 宏昭

無会派

黒須 光文 高橋 左春 阿部 利基 阿部 欽一郎 阿部 欽一郎

※なお、阿部欽一郎議員はニュー石巻に所属していましたが、議長就任により無会派となりました。

平成24年度 政務調査費執行状況

政務調査費は、議員の調査研究における必要な経費の一部として、「石巻市議会政務調査費交付条例」に基づき、会派に対し、一人につき年額36万円を交付しています。

なお、平成24年度の各会派の執行状況は次の表のとおりです。

会派名	ニュー石巻	フロンティア石巻	グローバル石巻	新世紀クラブ	明心会	公明会	日本共産党石巻市議団	無会派(阿部和芳議員)	無会派(黒須光男議員)
人数	6人	5人	4人	4人	4人	3人	2人	1人	1人
交付額	2,010,000	1,800,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,080,000	720,000	360,000	360,000
研究研修費				135,110					
調査費	1,790,181	1,763,173	1,325,868	1,404,737	1,360,965	736,605	133,700	240,892	
資料費					28,050	61,452	31,500		
広聴広報費							36,750		
人件費									360,000
その他経費	91,390	48,520	114,610	46,730	24,490		39,650	9,015	
支出計	1,881,571	1,811,693	1,440,478	1,586,577	1,413,505	798,057	241,600	249,907	360,000
残額	128,429	0	0	0	26,495	281,943	478,400	110,093	0

※高橋左文議員（無会派）は、政務調査費の交付申請をしていません。

※残額は市に対して返還済です。

※交付額を超えた支出分については、不足額は会派（自己）負担となっています。

※ニュー石巻は10月に所属議員が6人から5人に減っており、[10月まで30,000円(月額)×6人×7ヶ月=1,260,000円]+[11月以降30,000円×5人×5ヶ月=750,000円]=2,010,000円の交付となっています。

東京都中央区議会が視察に来ました

議会トピックス

5月23日～24日、東京都中央区議会全員協議会が視察のため来石しました。石巻市と中央区は、昨年4月に災害時相互援助協定を締結しています。

23日に来石し、門脇小学校、日和山の現地視察を行いました。翌24日は市役所で被害状況等について研修を受けた後、大川小学校を訪れて献花をしました。



◀市役所での研修の様子



表彰

5月22日、東京都日比谷公会堂において、全国市議会議長会第89回定期総会が開催され、次の方々が表彰されました。

◎一般表彰（市議会議員在職10年以上）

高橋 栄一 議員
石森 市雄 議員

◎感謝状（全国市議会議長会評議員として）

阿部 政昭 議員
阿部 和芳 前議員

石巻市議会豆知識

???



Q 緊急質問ってなに？

A 一般質問は定例会に限り行われますが、緊急質問は定例会でも臨時会でも行う事ができます。
緊急質問を行うことができるのは、質問が緊急を要するとき、しかも議会が質問を行うことに同意した場合に限られます。

「市民の皆様が開かれた議会」をめざします！

石巻市議会では、市民の皆様が開かれた議会をめざし、市内で事業活動を行う団体や市民グループ（10名以上）の皆様と積極的に懇談会や意見交換会を実施していきます。

市政や議会運営、市の重要な事項に関して、皆様の貴重なご意見やご提言を直接お聞かせください。

①団体名（代表者名） ②参加人数

③懇談のテーマ（1～2項目）

④希望日時 をお知らせください。

※詳細については議会事務局

（☎0225-95-1111 内線5964）まで
ご連絡ください。

6月19日、石巻市新規採用職員が研修の一環として第2回定例会を傍聴しました。



議会の動き

5月

- 13日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 15日 市議会第2回臨時会
全員協議会、広報広聴委員会
- 16日 全国市議会議長特定第三種漁港協議会
- 19日 議会報告会（桃生公民館、仮設向陽団地、
雄勝総合支所、仮設大橋団地）
- 20日 東日本大震災復興促進特別委員会
- 21日 京都府舞鶴市議会行政視察来石
- 22日 全国市議会議長会第89回定期総会
（東京都千代田区）
- 23日 東京都中央区議会行政視察来石（～24日まで）
- 26日 議会報告会（鹿妻南コミュニティハウス、
稲井公民館、石巻中央公民館、青葉会館）
- 28日 静岡県富士市議会行政視察来石
- 29日 沖縄県離島六村議会運営協議会行政視察来石



6月

- 4日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 5日 まちなか再生促進特別委員会
- 6日 議会運営委員会
- 10日 市議会第2回定例会開会（～24日まで）
本会議（提案理由説明）
- 11日 本会議（条例案、予算案等審議）
- 12日 総務企画委員会、環境教育委員会

- 13日 保健福祉委員会、産業建設委員会
- 14日 議会運営委員会
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 本会議（一般質問）
- 20日 本会議（一般質問）、環境教育委員会
- 21日 本会議（一般質問）
- 24日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案
審議）、閉会、議会運営委員会
- 26日 環境教育委員会
- 27日 まちなか再生促進特別委員会

7月

- 1日 新潟県糸魚川市議会行政視察来石
- 2日 北海道古平町議会行政視察来石
- 9日 東京都福生市議会行政視察来石
- 10日 総務企画委員会
- 16日 議会運営委員会、市議会第3回臨時会
全員協議会、各常任委員会
京都府伊根町議会行政視察来石
- 18日 全国市議会議長会産業経済委員会
- 19日 環境教育委員会
- 23日 福岡県大刀洗町議会行政視察来石
- 29日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 30日 京都府福知山市議会行政視察来石

編集後記

市民に開かれた議会を目指し、議会改革の一環として、今年度第一回目の「議会報告会」を開催しました。参加した市民のみなさんから多くのご意見・ご提案をいただき、今後の市政運営に生かすべく、全議員による検証会議を行なっています。

この地で生まれ、学び、これからも家族とともに暮らしていく「ふるさと」のまちづくりについて、市民のみなさんは真剣に考えているということを改めて実感しました。我々議員も刺激を受け、石巻市の抱える諸課題の解決に向けて精力的に活動しています。

子どもたちが笑って学校に通い、お父さん・お母さんが額に汗して働き、おじいさん・おばあさんが健康で長生きできるような、真面目に生活する市民に幸福が訪れるような石巻市をつくるために、我々議員は努力を惜しみません。

「市議会はいつでも市民とともにある」ことを胸に刻み、これからもより良いまちづくりを目指し、がんばります。

広報広聴委員会委員 遠藤 宏昭

表紙から



桃生新田保育所で、7月2日～4日まで夏祭りが行われました。3日は保育所のホール内に輪投げ、くじ引き、スーパーボールすくいのお店屋さんが開店。遊び方を説明する店員さんは5歳児クラスの子ども達です。赤と青のおそろいのハッピーを着て、他のお店に負けないよう、大きな声でお客さんを呼び込んでいました。